

# 欧州統合の歴史に幕 — EU離脱でドミノ現象も

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

英国が6月23日の国民投票で欧州連合（EU）離脱を決めたことは、英国の没落や欧州統合の終焉につながりかねない。1993年に発足したEUからの加盟国の離脱は初めて。EU第2の経済力を持つ英国の脱退は、経済、安保面でEUの発言力低下を意味する。英国自身も政治混乱や国内分裂の危機に直面しつつある。各国の株式市場は大暴落し、世界の市場から一日で3兆ドル（約300兆円）の資金が名目上消えた。英国の離脱は、EUに同様の不満を抱える他の加盟国にもドミノ現象を招きかねない。今後2年間に離脱交渉が行われるが、経済の低迷やシリア難民問題で揺れる欧州の混乱は長期化しそうだ。

## 階級闘争の様相も

国民投票は離脱支持が51・9%で、残留支持の48・1%を上回った。投票率は72・2%。直前の世論調査では、残留派がやや優勢と伝えられただけに、市場のショックは大きかった。自由貿易を掲げるEUからの離脱で、英国の輸出入手続きが煩雑化し、金融都市ロンドンの国際的地位は低下しよう。

投票結果は、離脱派の巧みな宣伝が効果を挙げた。離脱派は雇用がひっ迫し、住宅や学校が不足している理由に「移民の急分した国民投票は裏目に出たといえる。」

## 危険な国民投票方式

その責任はキャメロン首相に求められる。同首相はEUとの交渉の駆け引きや総選挙勝利の政治的手段として国民投票を公約に掲げた。首相自身は残留支持に回り、支離滅裂の印象を与えた。同首相は一昨年スコットランドの独立投票を容認し、自らは独立に反対した。スコットランド独立は辛うじて回避されたが、国民投票方式は重大な決定が市民感情に流され、ポピュリズムに左右されやすい点で、極めて危険な側面を持つ。

英国のEU復帰はもはや不可能であり、スコットランドの独立も政治日程に上るだろう。高齢者が夢見た「大英帝国復活」は、現実には「連合王国崩壊」の序曲となりかねない。わが国も国民投票法が14年に制定されたが、英国を他山の石として慎重な運用が求められる。

発足から23年になるEUはこれまで拡大路線を歩み、加盟国を28カ国に増やしたが、英国の離脱は各国の離脱運動を勢い付けよう。移民が急増し、職を奪われ、テロが頻発しても、EUの「移動の自由」の原則に阻まれ、現状を変更できない不満は他の西欧諸国にうつ積している。英国以上に、反EUを掲げる極右や新興政党が各国で勢力を増しているのが現実だ。

フランスの極右・国民戦線のルペン党首は英国の離脱を歓迎し、「EU統合の終わりだ」と述べ、フランスでも国民投票実施を訴えた。来春の仏大統領選に出馬する同党首は世論調査でオランダ大統領をしのいでおり、台風の目になろう。フランスが離脱するなら、EUは事実上解体する。

オランダでも反イスラム、反EUの極右・自由党が来年3月

増」を挙げ、EUを離脱すれば、移民を抑制し、多額の分担金を社会保障に使えると訴え、労働者の支持を集めた。

投票結果には、世代別、所得別、地域別の違いが出ている。若い世代が総じて欧州統合に向けEU残留を支持したのに対し、「大英帝国」への郷愁を持つ高齢者は独立を支持した。富裕層、中間層、高学歴層は残留を望んだが、貧困層や低学歴層は事態打開を求めて離脱を志向した。自由な貿易や金融を謳歌する首都ロンドンなど大都市で残留票が多かったのに対し、経済が疲弊する地方の中小都市や農村部は離脱を求めた。

英国は4地域で構成されるが、イングランドとウェールズでは離脱支持が多く、スコットランドと北アイルランドは残留が多数派だった。特に、62%がEU残留を支持したスコットランド政府は離脱に反発し、独立を問う住民投票を再度実施するとしている。投票結果は、英国の分裂と没落に道を開いた形だ。

英国では投票後、複雑な離脱交渉や経済的打撃に直面し、再投票を求める世論も強まった。残留を呼び掛けていたキャメロン首相は辞意を表明。野党・労働党でも、残留を支持したコービン党首への辞任圧力が強まった。多くの国民がその意味を理解しないまま投票し、国内の政治混乱も招いた点で、国論を二

の総選挙で第一党に躍進する勢い。ウィルダース党首は「首相になれればEU離脱の国民投票を行う」と明言している。

近年の債務危機でEUに緊縮財政を強いられたギリシャ、イタリア、スペインでも反EUの新興政党が躍進。北欧のデンマークやフィンランドでも国民投票要求の連鎖反応が起きていた。オーストリアでも5月の大統領選で女性の極右候補が善戦した。ハンガリーでは今秋、EUによる難民受け入れ枠をめぐり国民投票が実施される。

## 欧州統合、最大の危機

「EUの女帝」といわれるメルケル独首相も、シリア難民50万人受け入れ決定が不評を買い、支持率が低下している。昨年春の州議会選挙では難民受け入れやEUに批判的な右派政党が躍進した。欧州最大の経済力を持つドイツはEUの屋台骨だ。ギリシャ危機などを巧みに処理してきたメルケル首相が退陣するなら、EUは調停役を失う。

このように、EU各国では、反EUを掲げる政治勢力が台頭し、統合路線は岐路に直面している。背景には、ギリシャに端を発した債務危機への対応のまずさ、増える一方の失業者、パリやブリュッセルで起きたイスラム国の大型テロ、3万人に上るEU官僚の肥大化と非効率、EUが経済と社会を縛る巨大な規制、一部先進国にのしかかるEU予算の分担金。EU自身の内部問題が反EUの空気を蔓延させている。

ドイツの報道機関は、英国に続いてハンガリー、オランダ、オーストリア、デンマーク、フィンランドの5カ国が離脱に走る可能性がある指摘した。冷戦後のグローバル化とともに進んだ欧州統合は最大の危機に直面しつつある。（7月1日）